

# 注目されるインド その位置づけ

国際審査部次長 白居 一英

## 要 旨

眠れる巨象にもたとえられていたインドが、近年注目を集めている。インドへの投資を真剣に考える日本企業も多い。注目される理由の第一は、いわゆる「BRICs」のひとつに挙げられたことであろう。また、国際収支が非常に好調である点も大きい。総合収支の黒字が続き外貨準備が積みあがり、2003年度末には対外債務を超えた。国際収支に貢献する、ITソフトウェア・サービス業の躍進も、インドが注目をあびる要因のひとつである。好調な国際収支に加え、対外債務のGDP比も低い。経済成長も堅調で、天候に左右される農業の不振があってもGDP成長率は4%以上を保っている。しかし、注目を浴びているとはいえ、ゴールドマン・サックスの「BRICsレポート」の見通しは、為替レート的大幅なきり上がりを前提としており、楽観的すぎる感が否めない。

そこで、インドの位置づけを同程度の人口をもつ中国との比較で検討してみると、興味深いことに両者ともほぼ同時期（1980年前後）に経済改革に取り組んでいることがわかる。しかし、その結果には大きな開きが生じた。1980年から2003年までの23年間の平均実質GDP成長率はインドが5.7%であるのに対し、中国は9.5%と非常に高い。その結果、両国の経済格差は大きく拡大し、一人当たりGDPで見ると1980年の1.2倍から、2003年には2.1倍に拡大している。

同じ時期に自由化を開始したとはいえ、中国とインドでは、その程度が異なっていたことが格差をまねいた要因のひとつと考えられる。中国が大胆な自由化を進めたのに対し、インドは閉鎖的経済をひきずったままでいた。例えば、インドの関税率は、他のアジア諸国に比してかなり高い。国内市場のみを相手にしてきた結果、貿易依存度は低く、中国の半分程度に過ぎない。また世界に占めるシェアで見ても、インドの輸出入は低い。閉鎖的な経済は、直接投資の額にも現れている。中国と比較すると、1990年代半ばから大きく差を空けられ、近年ではその差は10倍を超えている。アセアンの諸国との比較でも、例えばマレーシア、タイと絶対額で比べると、1990年代前半はかなり差をつけられている。GDP比では、フィリピンより小さい。

また、中国との格差をもたらした別の要因として、中国の投資率がインドを圧倒していることが挙げられる。小規模企業を保護するための大中企業の参入規制が、工業部門の生産性の向上の阻害要因となっていることも要因のひとつといえよう。中国との違いは、産業構造にも現れている。中国は、ここ20年で農業の比率が低下する一方工業の比率が上昇し、工業が経済を牽引していったことが窺える。インドは、農業の比率がいまだ高い上に、サービス業がGDPの半分を超えている。

現状でもGDPの6～7%成長は達成可能と言われているが、それも天候に左右される農業のでき如何である。インドが安定した成長を目指す上では、いくつかの課題がある。第一に工業部門の成長による経済牽引を図ることが重要である。ITソフトウェア・サービス産業は、国際収支の面から大きな貢献をしており、今後とも成長が見込まれるが、インド全体からみればそのシェアは小さく、雇用の面からも所得の面からも牽引車となることは期待できない。

インフラの整備は、インドが持続的な成長を達成するために最も重要な課題のうちの一つである。なかでも電力と交通のインフラ整備の推進が不可欠である。インフラの整備を行う上で、財政手当てが不可欠であるが、中央および地方政府はGDP比計9%を超える大きな赤字を抱えている。対外債務は問題ないものの、公的国内債務は大きい。中央政府は、2003年に財政責任・予算管理法を制定し、赤字削減に努めることとしているが、インフラ投資を持続しつつ財政の均衡を図るという難問の解決を迫られている。財政赤字の動向には、引き続き注目していく必要がある。

## 目次

### はじめに

<b>第1章 注目されるインド</b> .....	156
（1）BRICsレポート .....	156
（2）良好な国際収支、つみあがる外貨準備 .....	156
（3）ITセクターの躍進 .....	157
（4）小さい対外債務 .....	157
（5）堅調な経済成長 .....	158
（6）BRICsレポートの見通し；2032年に日本を越える？ .....	158
<b>第2章 成長の軌跡：中国との比較</b> .....	159
（1）同時期の経済自由化 .....	159
（2）成長の格差 .....	159
（3）拡大する格差 .....	159
<b>第3章 成長格差の要因</b> .....	160
（1）改革の限界 .....	160
（2）閉鎖的経済 .....	161
（3）低い投資率 .....	163
（4）生産性向上への障害：小規模企業優遇政策 .....	163
（5）小さい工業部門のGDP比 .....	163
<b>第4章 将来への課題</b> .....	164
（1）工業部門の成長による経済牽引 .....	164
（2）インフラの整備 .....	164
（3）財政赤字と国内債務 .....	165

### はじめに

巨大な人口を抱えたインドは、長く停滞を続け、眠れる巨象にもたとえられていた。そのインドが、堅調な経済もあり近年注目を集めている。インドへの投資を真剣に考える日本企業も多い。本稿<sup>\*1</sup>では、なぜインドが注目を集めているか、まずその理由を探る。そして、同程度の人口を持ち、同じような時期（1980年代）に自由化をはじめた中国とインドの経済成長の軌跡を比較し、

成長の違いから中国とインドに大きな格差が生じていることを明らかにしたい。さらになぜそのような結果となったか、その要因について考察する。最後に、格差をもたらした要因を念頭に、インド経済が持続的成長を達成する上での課題について述べたい。

### 第1章 注目されるインド

インドは巨大な国である。人口は約11億人、中国の約13億人に次ぐ規模で、世界の人口の16.3%を占める。国土の広さは、世界7位であり、石炭、鉄鉱石などの天然資源も多く産する。一方で、インドは長く停滞を続けていた。このようなインドが、今なぜ注目をあびるようになったか、以下見て行きたい。

#### （1）BRICsレポート

注目される理由の一点目は、いわゆる「BRICs」のひとつに挙げられたことであろう。「BRICs」とは、ブラジル(B)、ロシア(R)、インド(I)、中国(C)の頭文字をとったもので、2003年10月に米国投資銀行のゴールドマン・サックスが「Dreaming With BRICs: The Path to 2050」というレポート（以下「BRICsレポート」）を発表したことに由来している。

同レポートでは、ブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国のGDPの合計が、2050年までにG6（日、米、英、独、仏、伊）のGDPの合計を上回るとしており、以来、BRICs4カ国は以前にもまして注目を浴びるようになった。インドについては、2032年にGDPが日本を超え、2050年には、中国、アメリカに次ぐ世界第3位の経済となると推計している。

#### （2）良好な国際収支、つみあがる外貨準備

注目される理由の二点目として国際収支が非常

\*1 本稿執筆にあたっては、データ収集、一部分析で、国際審査部中谷恵一副調査役の多大な協力を得た。

\*2 インドの財政年度は、4月1日から翌年3月31日。

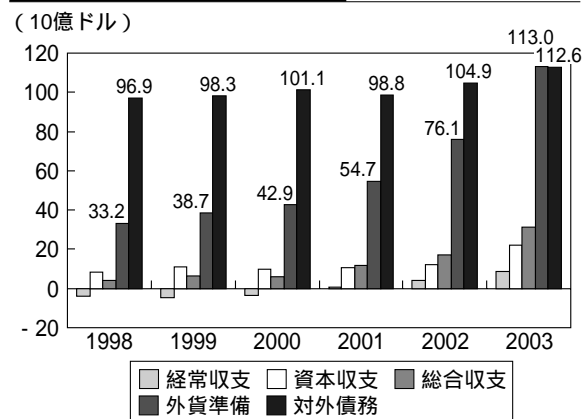
に好調である点があげられる。1998年度<sup>\*2</sup>からの国際収支を見ると（図表1）総合収支の黒字が続き外貨準備が積みあがり、2003年度末には対外債務（1,126億ドル）を超える、1,130億ドルとなっていることがわかる。中でも目を引くのは、赤字が続いていた経常収支が2001年度に黒字化し、現在に至っている点である。

図表2で経常収支の内訳を見ると、貿易収支の赤字が100数十億ドルで、民間送金（在外インド人からの送金）がそれとほぼ同じ程度の額で推移していることがわかる。そしてIT関連サービス輸出が増大するにつれて経常収支が改善し、2001年度から黒字化したという様子が見て取れる。

### （3）ITセクターの躍進

このようにIT関連サービス輸出が伸びていることに現れているように、ITソフトウェア・サービス業の躍進は、インドが注目をあびる要因のひとつである。ITソフトウェア・サービス業

図表1 国際収支と対外債務



注) 本文中の図において特に断りの無い限り、年は、インド財政年度（4月～翌年3月）

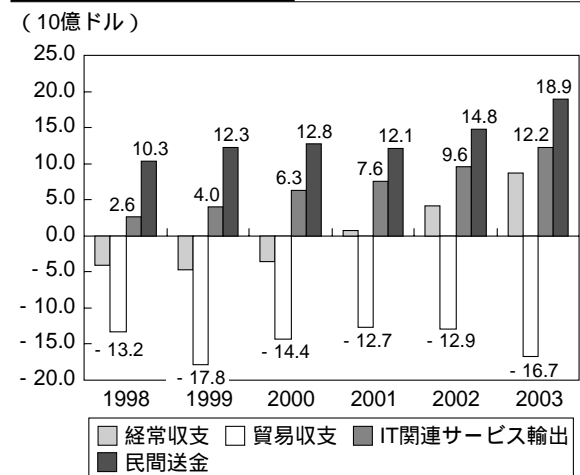
出所) Reserve Bank of India, Annual Report 2003 2004およびEconomic Survey 2003 2004, Ministry of Finance

とは、コンピューターソフトの開発のほか、コンピュータープログラムの保守、開発、データ入力、ヘルプデスクといったバックオフィス業務<sup>\*3</sup>、さらにコールセンターなどを含めたものを言う。インドでなぜITソフトウェア・サービス業が躍進しているかについては、様々な説明がなされているが、要約すれば、英語および理数系の能力の高い大卒学生が多いこと、その割りに低賃金であること（アメリカの10～50%といわれる）、アメリカやイギリス在住のITビジネスにたずさわるインド人の役割が大きいこと、政府の優遇策（税制優遇措置、インフラの優先供給など）などがあげられよう。

### （4）小さい対外債務

好調な国際収支に加え、対外債務<sup>\*4</sup>のGDP比が低く、かつ減少傾向にある点も近年のインドの特徴である。1995年にGDP比26.6%であった対外債務は、2002年で20.5%と中国（13.3%）とならんで低い水準となっている（図表3）。

図表2 経常収支の推移

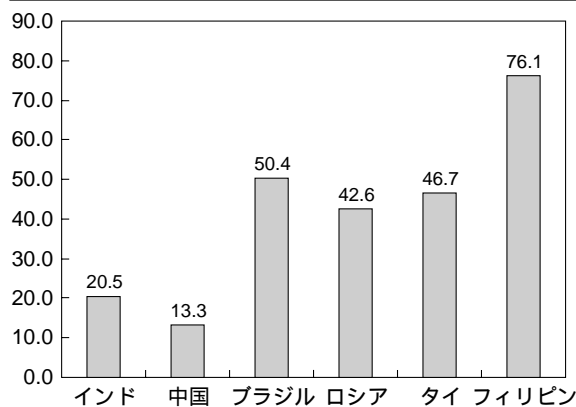


出所) Reserve Bank of India, Annual Report 2003 2004およびEconomic Survey 2003 2004, Ministry of Finance

\*3 インドへのバックオフィス業務のアウトソースは、1995年にアメックスが先駆けとなり、1998年にはGEがこれに続き、今では約1,400の企業が同業務を移管している。委託される事業は、コールセンターやカスタマーサービスをはじめ、単なるデータの入力から会計事務、クレジットカードや保険会社のデータ管理事務まで多岐に亘っているとのこと（バンガロール、Dell社聴取による）。

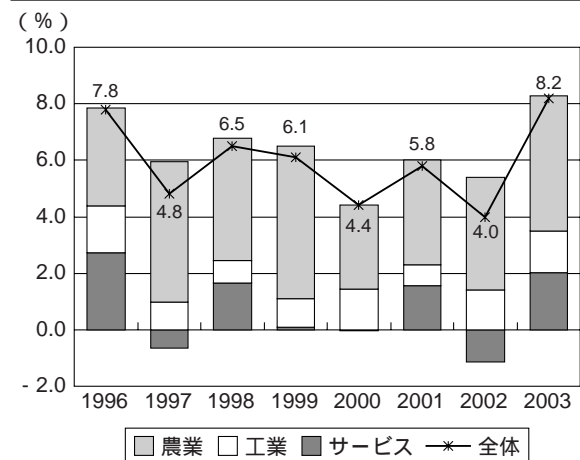
\*4 インドの2003年度末現在の対外債務の内訳は、国際機関が296億ドル（対外債務残高の26%）、二国間175億ドル（同16%）、貿易信用46億ドル（同4%）、対外商業借入223億ドル（同20%）、在外インド人（NRI: Non Resident Indian）の預金312億ドル（同28%）、ルビー債務27億ドル（同2%）、短期債務47億ドル（同4%）となっている。NRI預金がもっとも多く、またそれ以外では、国際機関や二国間借入が大きい点が特徴的である。

図表3 対外債務比較 (GDP比、%、2002年)



注) 暦年  
出所) World Bank, World Development Indicators, 2004

図表4 セクター別GDP寄与度



出所) Economic Survey, 2003-2004, Ministry of Finance

### (5) 堅調な経済成長

図表4の折れ線が実質GDP成長率であるが、ここ数年4%以上の成長を保っていることが見て取れる。農業の成長への寄与度は、雨量の少ない1997、1999、2000、2002年度はゼロないし、マイナスであった。それらの年には実質GDP成長率も低下していることがわかる。特に2002年度は、例年がない旱魃に見舞われ、農業の成長率はマイナス5.2% (寄与度マイナス1.1%) となった。しかし、農業が不振でも工業およびサービス業の成長が堅調であるため、全体のGDP成長率は4%以上を保っている。

### (6) BRICsレポートの見通し；2032年に日本を越える？

以上述べたように、インドが注目を浴びるにいたった要因にはいろいろあるが、目覚ましい成長を約束するようなゴールドマン・サックスの「BRICsレポート」の見通しは、果たしてその通り実現されるのであろうか。第一章の最後に、ひとつだけ指摘しておきたい。

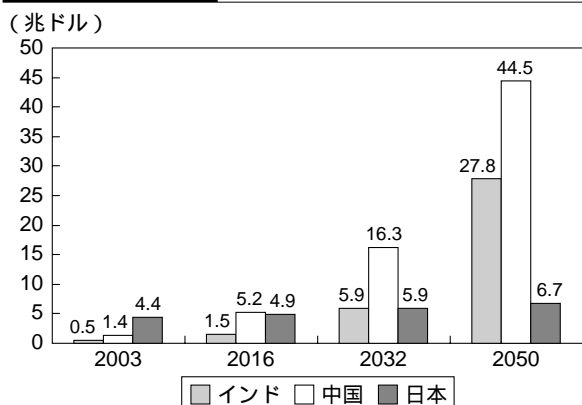
「BRICsレポート」によるインド、中国、日本のそれぞれの経済成長の推計を抜き出したものが図表5である。これによれば、インドの実質GDP

は2032年に日本を抜く。その時の一人当たりGDPは4,110ドルとならしているが、今のマレーシア以上の所得である。この推計の前提となっているインドの実質GDP成長率の予測値は、2004年が5.9%、2005~2032年が5.5~6.2%と、過去の成長率からすると直感的にはおかしくない。一方、日本の実質GDP成長率は、同時期に0.3~1.5%となっている。やや悲観的に過ぎる観はあるが、見当違いとまでは言えまい。この推計に問題があるとすれば、GDPをドルベースに直して比較する時に使用している為替レートであろう。2003年をベースに計算してみると、インドのケースでは、為替レートが2032年までに2.19倍に切り上がる<sup>\*5</sup>と前提している。(中国は2.63倍) その間円は1.29倍にならしている。同レポートによれば、

「Currencies tend to rise as higher productivity leads economies to converge on Purchasing Power Parity (PPP) exchange rates. There is a clear tendency for countries with higher income per capita to have exchange rates closer to PPP. The BRICs economies all have exchange rates that are a long way below PPP rates. ... As they develop and productivity rises, there will be a tendency for their currencies to rise towards PPP.」(Wilson 2003, p6)

\*5 切り上げ幅については、2003年のドルベースの実質GDPを、同レポートの前提となっている2004年以降の各年の予想成長率により伸ばしたものと、当該年のレポート推計値と比較して算出した。

図表5 GDP比較



注) 暦年  
出所) Wilson and Purushothaman 2003

確かに、例えば日本を見ても、1970年代初めに変動相場制に移行して以来、3倍程度切り上がっている。しかし、PPPが果たして成立するかどうかというそもそもの疑問は置くとしても、2倍もの為替の上昇にインド経済が対応していけるかどうかは疑問である。同レポートはいささか楽観的に過ぎるように思える。そこで、試みに為替レート一定として計算しなおしたものが、図表6である。インドが日本に追いつくのが2048年と16年遅れる計算となる。中国は2031年である。さらに、為替一定の上に、日本の成長率が1%以上である(1%未満の成長率をすべて1%に直して計算)として推計してみる。その場合、2050年の日本のGDPは7.5兆ドルで、インドの7.3兆ドルを依然として上回る。

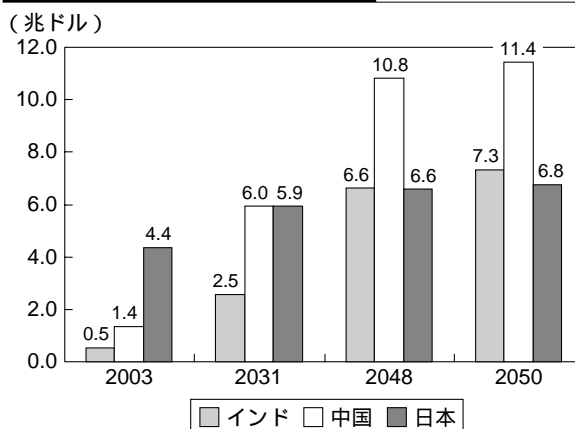
BRICsレポートは、楽観的すぎるのではないかと思われる。それでは、インドの位置づけをどう考えたらよいのか。まず、インド経済が、どのように成長してきたか、同程度の人口をもつ中国との比較で見て行きたい。

## 第2章 成長の軌跡：中国との比較

### (1) 同時期の経済自由化

両国の経済政策の歴史を見ると、興味深いことにほぼ同時期に経済改革に取り組んでいることがわかる。インドについては、第二次石油危機や早

図表6 GDP比較 (為替一定)



注) 暦年  
出所) Wilson and Purushothaman 2003および筆者推計

魑による経済困難に対し、1980年政権に振り返ったインディラガンジーにより取組みが始まった。一方中国は、1978年の共産党第11期3中全会にて「対外開放、対内改革」路線が確立された。1980年以降東南沿岸部に複数の経済特区や経済技術開発区が設立され、華南経済圏、長江流域経済圏、環渤海湾経済圏が形成されていった。その結果はどうであったか。

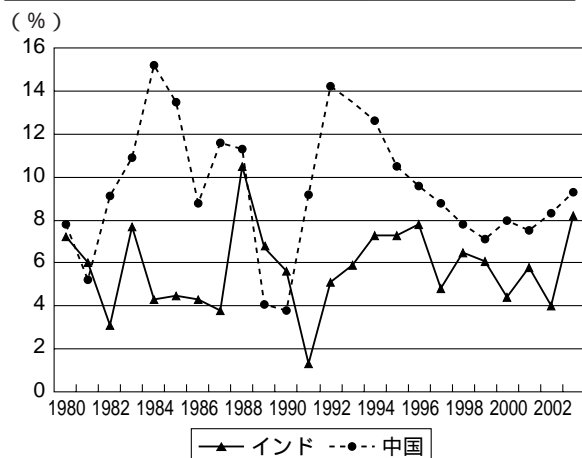
### (2) 成長の格差

1980年から2003年までの23年間の平均実質GDP成長率はインドが5.7%であるのに対し、中国は9.5%と非常に高い。図表7に見るように、1980年の初めは、それぞれ8%弱とほぼ同程度の成長であった。その後、中国は1982年を底に急激に成長率を伸ばし、1984年には15%を超える成長を遂げた。1989~90年に成長は急降下したが、1992年には14%を超え、その後も2000年前後の数年を除き、8%以上の成長を保っている。一方インドは1988年に10%を超えたものの、1990年の経済危機に直面し、急速に落ち込んだ。その後回復し堅調な成長を遂げたものの、4~6%程度の成長にとどまっている。

### (3) 拡大する格差

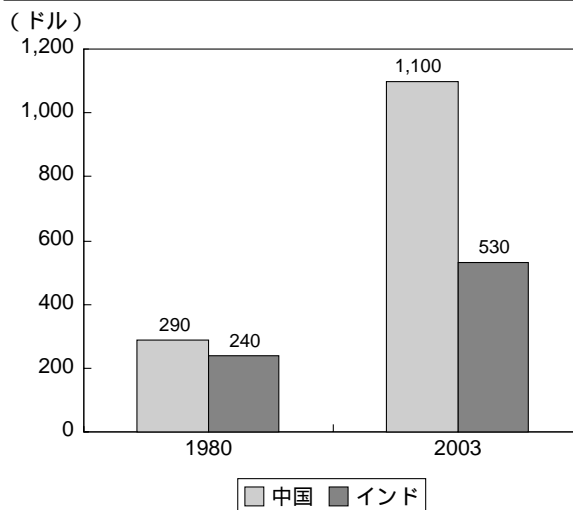
その結果、両国の経済格差は大きく拡大している。図表8を見ると、1980年には1.8倍程度の

図表7 経済成長率の推移比較



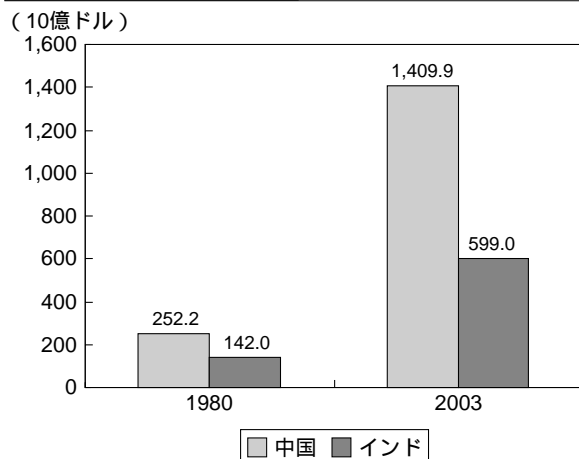
注) 中国は暦年  
出所) Economic Survey, 2003-2004, Ministry of Finance、中国統計年鑑 (2004年)

図表9 一人当たりGDP比較



注) 暦年  
出所) World Bank, World Development Report, 1993, 2005

図表8 GDPの推移比較



注) 暦年  
出所) World Bank, World Development Report, 1993, 2005

GDP規模の差であったものが、2003年には2.35倍にまで開く結果となっている。図表9の一人当たりGDPで見るとその差はさらに顕著である。1980年には1.2倍とほぼ同程度であったものが、2003年には2.1倍に拡大している。

それではその経済格差をもたらしたものの、すなわち経済成長の差をもたらした要因は何であろうか。

### 第3章 成長格差の要因

#### (1) 改革の限界

同じ時期に自由化を開始したとはいえ、中国とインドでは、その程度が異なっていた。中国が大胆に自由化をすすめて行ったことに比べ、自由化に踏み切ったとはいえ、インドは閉鎖的経済をひきずったままでいたことが格差をまねいた大きな要因ではなからうか。

インドの経済政策の歴史を見ると、まず独立後、国内市場を対象とした、輸入代替戦略<sup>\*6</sup>を推進していった。1951年には、産業（開発・規制）法により民間企業を規制し計画経済を実施することとした。民間企業を誘導し、担当できる分野を指定し、民間企業の操業には、ライセンスの取得が必要とされた。しかし、経済は低迷、1979年の経済危機を機に1980年に自由化に着手した。とはいえ、規制が前提で、自由化を許可するもののみリストアップする、いわば「ポジティブリストアプローチ」(Panagariya 2004, p. 22)が採用され、統制主義的経済システムは温存された。

\*6 1956～60年度の第二次開発計画から本格的に開発戦略を実施。マハラノビスモデル（全経済を投資財生産部門と消費財生産部門との2部門にわけ、前者への投資配分を大きくすることにより経済成長を加速）を理論的基礎とした、大規模な公共投資に依存した輸入代替的な重工業化推進戦略を採用した。

その「自由化政策」は、1991年の経済危機を機に見直されこととなった。1988年からの景気上昇により輸入が急増し、石油価格の上昇もあって貿易収支の赤字が拡大したところへ湾岸戦争が勃発、在外インド人労働者などの送金が大きく減少し、外貨準備は一時輸入の2週間分にまで逼迫した。この危機に対処すべくナラシマ・ラオ政権は、IMFに融資を要請、IMFプログラムの下経済安定化政策を実施し、一層の自由化を推進することとした。この時はじめて、1980年の改革と異なり原則自由化、規制するもののみリストアップする「ネガティブリストアプローチ」(ibid., p. 22)に方針を転換したのである。

## (2) 閉鎖的経済

1980年代の自由化は限定的で、その進展は1990年代を待たなければならなかった。その自由化の成果はあがったが、しかし、限定的であったと言わざるを得ない。以下その限界を様々な指標をもとに見ていきたい。

### A 高い関税率

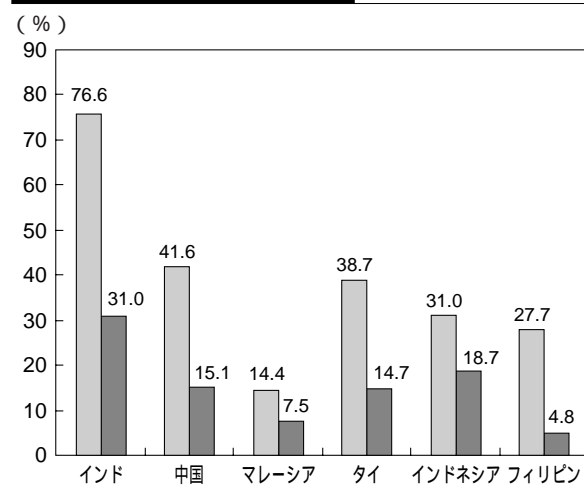
自由化、対外開放を何回か実施し、例えば、1991年に最高関税率を300%から一挙に65%に引き下げている。その結果、1990年の関税率(単純平均)が76.6%であったのに対し、2001年には同31.0%に低下している。(図表10)。しかし、それでも、フィリピンの4.8%や、他のアジア諸国が20%以下であるのに比べればかなり高くなっている\*7。

### B 低い貿易依存度

国内市場のみを相手にしてきた結果、輸出および輸入のGDP比を足したものの、すなわち貿易依存度は相対的に低い。1992年に18.9%であったものが2002年には31.8%に上昇したものの、中国の56.0%の半分程度に過ぎない(図表11)。

世界に占めるシェアで見ても、インドの輸出入は低い。輸出をみると中国が世界4位で5.8%であるのに対し、わずか0.7%。インドネシアに次ぐ31位である。輸入も中国3位5.3%に対し、インド0.9%、24位といった地位に甘んじている(図表12)。

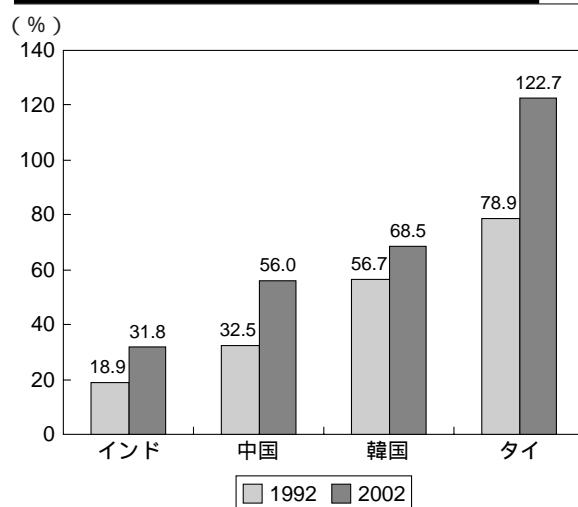
図表10 単純平均関税率比較



注) 各国の左の棒グラフについて、インド1990年(暦年)、中国1992年、マレーシア、タイ、インドネシア1989年、フィリピン、1988年のデータをそれぞれ使用。右の棒グラフについては、全て2001年のデータ。

出所) World Bank, World Development Indicators, 2004

図表11 貿易依存度{(輸出+輸入)/GDP}

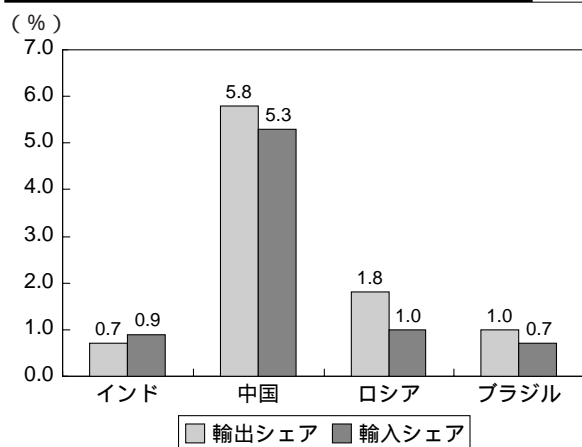


注) 暦年

出所) IMF International Financial Statistics Yearbook, 2004

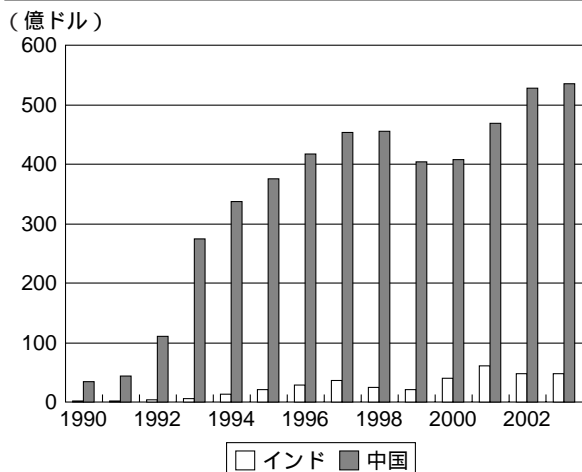
\*7 ただしインドは、2004年に最高税率を20%に引き下げている。

図表12 世界貿易におけるシェア（2003年）



出所) World Trade Organization, International Trade Statistics 2004

図表13 直接投資の推移比較



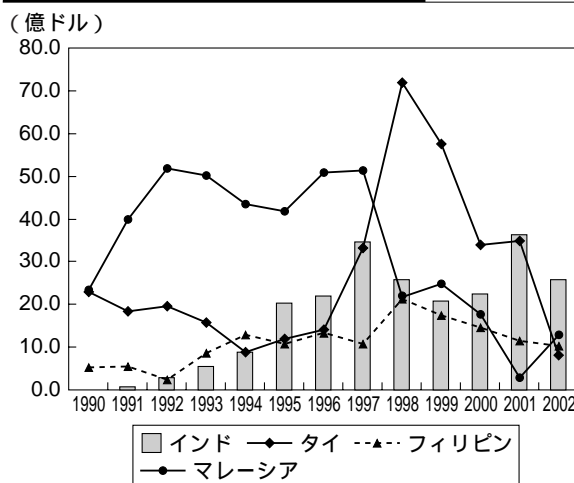
注) 中国は暦年。  
出所) 中国統計年鑑(2004年) Economic Survey, 2003 2004, Ministry of Finance

c 少ない直接投資

閉鎖的な経済は、直接投資\*8の額にも現れている。図表13で中国と比較すると、1990年代初はあまり差がないものの、1990年代半ばから大きく差をつけられている。2003年では、中国の535億ドルに対し47億ドルと10分の一以下であり、圧倒的な差である。

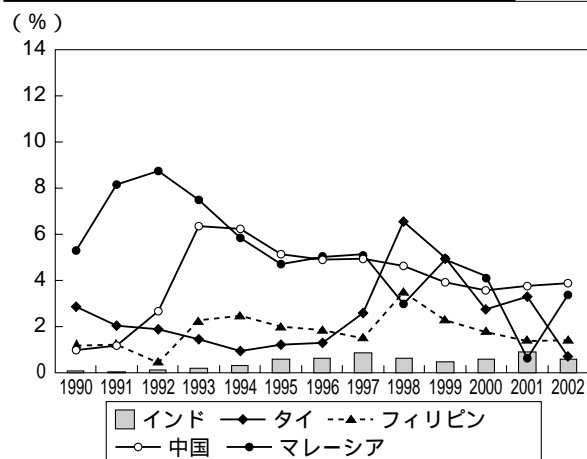
中国は、特別直接投資が多いので、アセアンの国と比較してみるとどうであろうか。図表14によ

図表14 直接投資額（ネット）比較



注) 暦年  
出所) World Bank, World Development Indicators, 2004

図表15 直接投資（ネット）のGDP比推移



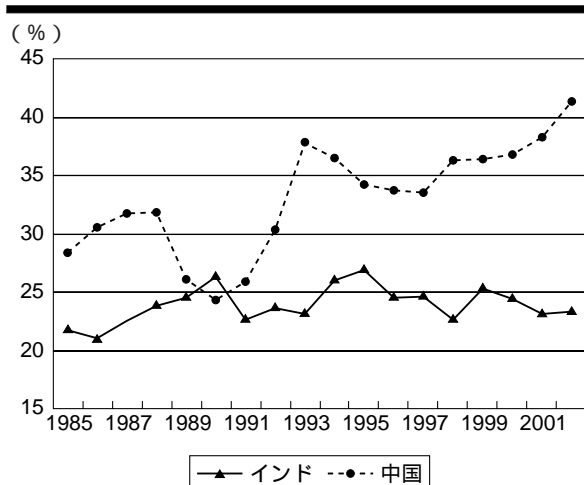
注) 暦年  
出所) World Bank, World Development Indicators, 2004

りマレーシア、タイと絶対額で比べると、1990年代前半はかなり差をつけられていたことがわかる。しかし、近年は、アセアン諸国への投資がむしろ低下している中、インドへの直接投資がそれらの国々を上回るという現象が見られる。インドが目目される所以であろうか。ただし、経済規模の観点から見るとやはり低い(図表15)。GDP比では、フィリピンより低くなっている。

\*8 インド向けの国別直接投資は、1位がモーリシャスの84億ドル、2位がアメリカの41億ドルで、その後に日本、イギリス、韓国が続く。セクター別では、電気製品、交通、通信、燃料などが多い。日本からのFDIは18億ドル程度で、全体の5~6%程度である。(Ministry of Commerce, 1991年1月~2004年6月までのフローの累計) ちなみに1位のモーリシャスの人口122万人の68%がインド系である。

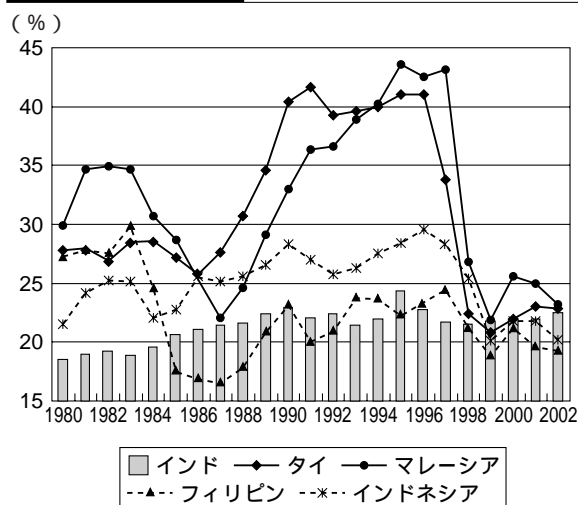


図表16 投資率（総固定資本形成対GDP比）の推移比較



注) 中国は暦年  
出所) 中国統計年鑑(2004年) Economic Survey, 2003 2004, Ministry of Finance

図表17 投資率比較



注) 暦年  
出所) World Bank, World Development Indicators, 2004

### (3) 低い投資率

中国との格差をもたらしたもうひとつの要因として、中国の投資率がインドを圧倒していること

が挙げられる。インドの投資率は、GDP比20~25%程度で推移している一方、中国は、1992年以降30%を超える投資率を持続している。中でもここ数年は40%を超えている(図表16)。

その他のアジアのケースを見ると(図表17)、タイ、マレーシアの1990年代の高成長時代の投資率は、やはり30%を上回り、40%を超えることがしばしばであった。逆にフィリピンのように成長の低迷している国の投資率は、インド並みに20~25%前後にとどまって推移していることがわかる。

### (4) 生産性向上への障害：小規模企業優遇政策

大企業の参入規制が工業部門の生産性の向上の阻害要因<sup>\*9</sup>となっていることも中国との格差の要因のひとつといえよう。インドは、小規模企業<sup>\*10</sup>を保護するため、1967年留保政策を採用した。留保品目に該当するものについては、大中企業が販売することは可能であるが、生産はできないこととした。留保品目は、当初の47から1984年には873に拡大し、その後削減されているものの、現在でも675品目が指定されている。

### (5) 小さい工業部門のGDP比

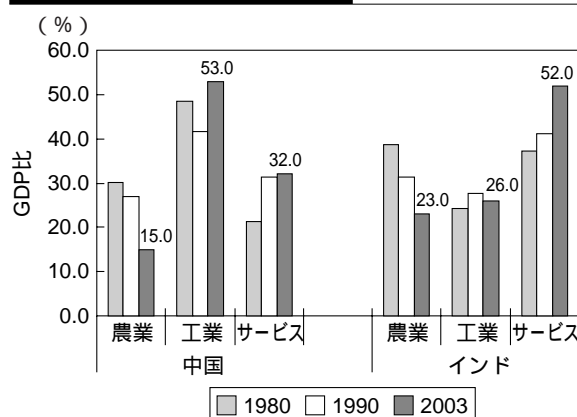
中国との違いは、産業構造にも現れている。中国の産業構造の推移を見ると、ここ20年で農業の比率が低下し工業の比率が上昇、そのGDPに対する比率は50%を超え、工業が経済を牽引していったことが窺える。サービスの割合も伸びた(図表18)。一方のインドは、農業の比率が低下したものの、工業の比率はあまり変わっていない。26%と、中国の半分弱にとどまっている。他方、サービス業の比重が5割を越すという構造になっている。

一般的に、国民所得の増大とともにGDPに占

\*9 「留保政策は、国際競争力強化という課題に対して大きな足かせになっている...。(中略)また2001年に留保品目から解除されたというものの、ガーメント、玩具、靴、皮革製品など労働集約的産業においてインドでは長い間中・大企業が参入できなかったため、東アジア諸国との輸出競争において不利であった。」(絵所2002a, p165)

\*10 1966年当時資産規模75万ルピー以下の企業。その後頻りに上限が変更されている。

図表18 産業構造の推移比較



出所) World Bank, World Development Report, 2005

める農業の割合が低下し、次いで工業の比率が上昇、さらにサービス業の比率が高まる傾向がみられ、いくつかの実証研究がなされている。図表18に見る結果は、インドが中国を越えて先進的であるということであろうか。しかし、GDPで比較する限り実態は逆である。インド経済をサービス業が牽引したという解釈もありえようが、中国との格差を見ると、むしろ、工業が伸びなかった分全体が伸びず、サービスの比率が比較的高くなった、という解釈の方が妥当に思える。逆にいうと工業が伸びていれば、経済全体がもっと伸びていて、中国のような構造になっていた、と考えられるのではないだろうか。

## 第4章 将来への課題

現状でもGDPの6～7%成長は達成可能と言われているが、それも最初に見たように、天候に左右される農業のでき次第である。インドが安定した成長を目指す上での課題につき以下考察したい。

### (1) 工業部門の成長による経済牽引

第一に工業部門の成長による経済牽引を図ることが重要であろう。上述のように、ITソフトウェア・サービス産業は、国際収支の面からは大きな貢献をしており、今後とも成長の見込まれる産業である。しかし、同産業の雇用は2003年度で81万人と10億の人口に比してあまりにも小さい。

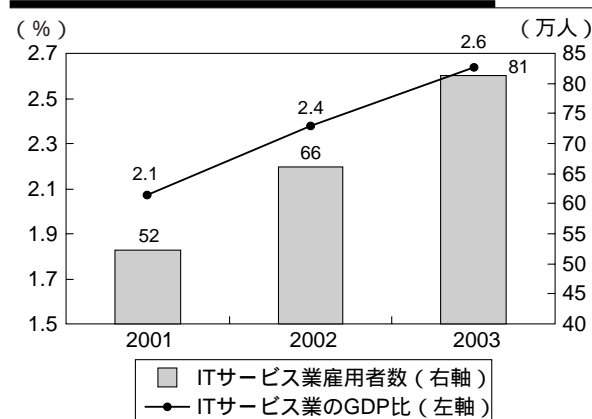
また国内を含めた総売り上げは同年度には、155億ドル、GDPに占めるシェアは2.6%にとどまっている(図表19)。今後これが2～3倍に拡大することはあるかも知れないが、インド全体からみれば、雇用の面からも所得の面からも牽引車となることは期待できない。中長期の持続的成長を達成するためには、中国との対比で見ると、工業部門の成長が不可欠と思われる。

そのためには、資本財輸入を進めて国内製造設備の近代化・競争力強化に努めること、関税率の引下げによって原材料・中間財価格を低下させ、競争力を強化すること、直接投資を推進して設備の近代化と高度な技術の導入に努めること、などにより、製造業を外国企業との国際競争に晒して生産性を向上させることが必要ではないか。多額の外貨準備が積み上がっており、市場開放の結果として起こりうる貿易赤字の拡大は当面十分吸収可能である。インドは2000年以降、経済特区の設立などを通じて積極的な直接投資の誘致を行っているが、外資の出資比率、労働市場規制、退出規制などにつき依然制限が多く、一層の自由化が必要であろう。また、後述のインフラ整備の強化も不可欠であろう。

### (2) インフラの整備

インフラの整備は、インドが持続的な成長を達成するために最も重要な課題のうちの一つである。第10次5カ年計画(2002～06年度)では、

図表19 ITサービス産業(雇用、GDP)



出所) National Association of Software and Services Companies, India

目標に掲げた年率8%の経済成長を達成するためには、工業部門の年率10%の成長が必要で、そのためには特に電力と交通のインフラ整備の推進が不可欠としている。

#### A 電力セクター

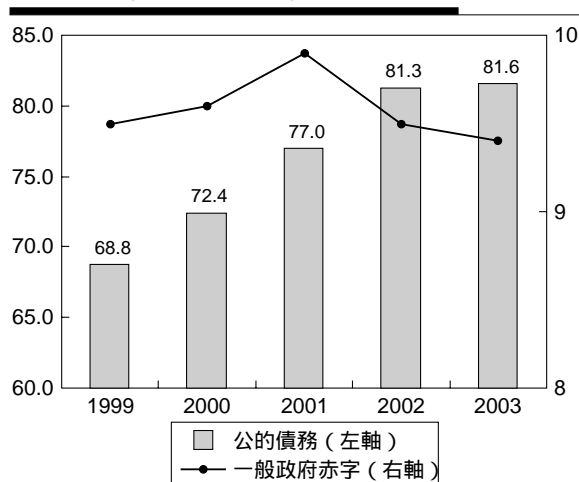
インドは2003年度末時点で112,058MWの発電能力を有する<sup>\*11</sup>。1992～2003年度の発電能力の平均成長率は、4.1%であったが、そのスピードは同時期の実質GDP平均成長率6.4%に比べて低く、現在、全国平均で約7%の供給電力量不足、約11%のピーク電力不足に陥っている。第10次計画では、計画期間中に新規で41,110MWの電力供給能力の拡大を目指しているが、2002、3年度の2年間で同計画の約20%程度(8,648MW)しか実現できていない。また、地方の電化率は30%程度にとどまっている。また、電力供給体制上の問題<sup>\*12</sup>に加え、設備投資不足や経営能力の不足に起因するシステム・ロス是全国平均で34%に及ぶ。

このような状況を受けて、前政権は2003年6月に電力法を施行した。同法の骨子は、(火力)発電の自由化、新設発電所の送電線へのアクセス許可、州間を含む電力売買の自由化、電力料金の適正化、SEBの改組などである。今後はコスト見合いの電力料金体系に則って、民間企業による電力セクターの運営参加が期待されている。しかし、中央政府と州政府の間で、遂行期限付で各種の目標を定めた合意書については達成の目処が立たず、期限を延期する州が出てきているなど、電力セクターの健全化には一層の努力が必要である。

#### B 運輸セクター

道路、港湾、鉄道いずれも不十分といわれている。なかでも、旅客輸送の85%、貨物輸送の70%を担っている道路セクターの充実が大きな課題で

図表20 一般政府財政赤字と公的債務 (GDP比、%)



出所) Reserve Bank of India, Annual Report 2003-2004, Economic Survey, 2003-2004, Ministry of Finance

あろう。幹線道路は概ね開通しているが、道路輸送量の約4割を占める国道についてさえ、往復4車線以上の道路は総延長の1割程度である。舗装率やメンテナンスが不十分なうえ、過剰積載するトラックの過度な運行が舗装の劣化を早め、交通渋滞を引き起こしている。道路輸送需要は今後も増加を続けるものと見込まれるが、速やかな道路整備が必要である。

### (3) 財政赤字と国内債務

上述のように不足するインフラの整備を行う上で、財政手当てが必要である一方、国および地方政府は大きな赤字を抱えている。ここ数年、州政府を含めた一般政府の財政赤字はGDP比9%を超えている。公的対外債務は問題ないものの国内債務が大きく、公的債務は、2003年度末でGDP比81.6%(内公的対外債務は同6.2%)となっている(図表20)。中央政府は、2003年、財政責任・予算管理法(FRBM法)を制定し、毎年中期の財政目標を作成し、四半期ごとにレビューを実施

\*11 内訳は、火力発電: 69.6%、水力・風力発電: 28.0%、原子力発電: 2.4%。なお、火力発電燃料はほとんど国内産の石炭である。政府は、水力発電のキャパシティを拡大して、火力: 水力の比率を6:4程度にしたいとしている。

\*12 これまで電力セクターは太宗が州営の州電力局(SEB)によって運営されており、州政府の政治的意向を受けて、SEBは発電コストを度外視した料金設定を行ってきた。また、いくつかの州に存在するIPPは、所在州以外の州に電力を売却することが禁止されてきた。このような各種制度を受けて、当セクターでは州を越えた需給調整や適切な価格調整が困難な構造となっている。

しながら財政再建に取り組み、2008年度末までに経常財政収支均衡を目指すこととした。州政府は、中央政府からの税収移転割合の引上や、VATの導入、対中央政府債務のリストラなどにより赤字削減を図ることとなっている。

赤字削減が求められる一方で、インフラ投資は持続していく必要があり、政府はこの難問の解決を迫られている。今後財政赤字が一層拡大し、ハイパーインフレを招くといった懸念は大きいものとは考えられない。しかし、赤字が計画通りに削減されない場合は、国内債務が増大し、借り換えが難しくなったり、金利の高騰を招く事態も考えられよう。財政赤字の動向には、引き続き注目していく必要がある。

[ 参考文献 ]

[ 和文文献 ]

- 絵所秀紀編 (2002a) 『現代南アジア』東京大学出版会
- 絵所秀紀 (2002b) 「開発経済学とインド」日本評論社
- 絵所秀紀・山崎幸治 (2004) 「アマルティア・センの世界」晃洋書房
- 伊藤正二・絵所秀紀 (1995) 「立ち上がるインド経済」日本経済新聞社
- 榊原英資 (2001) 「インドIT革命の驚異」文芸春秋社
- 小島眞 (1995) 「インド経済がアジアを変える」PHP研究所
- 友田富也 (1997) 「インドは、いま。」ダイヤモンド社
- 島田卓 (2002) 「超巨大市場インド」ダイヤモンド社

島田卓 (2001) 「図解インドのしくみ」中経出版

[ 英文文献 ]

- Cerra, Valerie and Saxena, Sweta Chaman (2002) "What Caused the 1991 Currency Crisis in India?" *IMF Staff Papers Vol49, No. 3*
- Gordon, Jim and Gupta, Poonam (2003) "Understanding India's Services Revolution" IMF Ministry of Finance, India (2004) "*Economic Survey 2003 2004*"
- Panagariya, Arvind (2004) "India in the 1980s and 1990s: A Triumph of Reforms" *IMF Working Paper. WP/04/43*
- Planning Commission, Government of India (2002) "*Tenth Five Year Plan (2002 2007)*"
- Reserve Bank of India (2004) "*Annual Report 2003 04*"
- Rodrik, Dani and Subramanian, Arvind (2004) "From "Hindu Growth" to Productivity Surge: The Mystery of the Indian Growth Transition" *IMF Working Paper. WP/04/77*
- Rodrik, Dani and Subramanian, Arvind (2004) "Why India Can Grow at 7 Percent a Year or More: Projections and Reflections" *IMF Working Paper WP/04/118*
- Wilson, Dominic and Purushothaman, Roopa (2003) "Dreaming With BRICs: The Path to 2050" *Goldman Sachs Global Economics Paper No: 99*